第1部
基調講演①

SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

三井住友信託銀行 人的資本経営・退職給付制度セミナー

環境変化を踏まえた処遇制度の見直しに向けて

2026年6月

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

三井住友信託銀行

人的資本の充実に向けて（本日セミナーの主要テーマ）

出所はP.18参照

- マクロ環境の変化や雇用競争の激化を背景に、人的資本経営があらためて注目されています。
- 本日は、金融庁やタワーズワトソン社の方々とともに、人的資本の充実に向けた様々な取組みをご紹介してまいります。

	過去（2000～2010年代）	現在	今後
環境	● 低金利・デフレ ● 低成長（株価低迷）	● 金利上昇・インフレ　● 株価の大幅回復 ● 経済好循環に向けた取組み　第2部 金融庁	● インフレ環境の持続 ● 人材確保難の継続（処遇競争）
従業員処遇制度のテーマ	● 賃金の低迷 ● 退職給付の見直し ・ ポイント制への移行 ・ 水準引下げ ・ 金利引下げ ・ DCへの移行 ● その他福利厚生の縮小	● 人的資本投資への着目・取組み ● 賃金処遇の変化（名目） 100 → +12（賃金（2020）→ 賃上げ（2025）） 100 ▲8 ←（退職給付（2023）←（2018）） ● 退職給付へのインフレ反映	● 従業員エンゲージメントの向上　第3部 タワーズワトソン社 ● 人的資本投資→業績→処遇改善 112 → +X（賃金（2025）） 92 → +Y（退職給付（2023）） ● 雇用施策にあわせた退職給付設計 ● 期待リターン向上によるインフレ対応　第4部 弊社
資産運用環境	実績リターン 18.3% ＜ 必要リターン 28.0% 2006～2015年度累積	超過利回りの一部を原資とした減価への充当 実績リターン 56.9% ＞ 必要リターン 28.0% 2016～2025年度累積	2021年 2.8% → 現在 4.0% → 現在＋α 4.0%+α 期待リターンは金利上昇で自然に向上

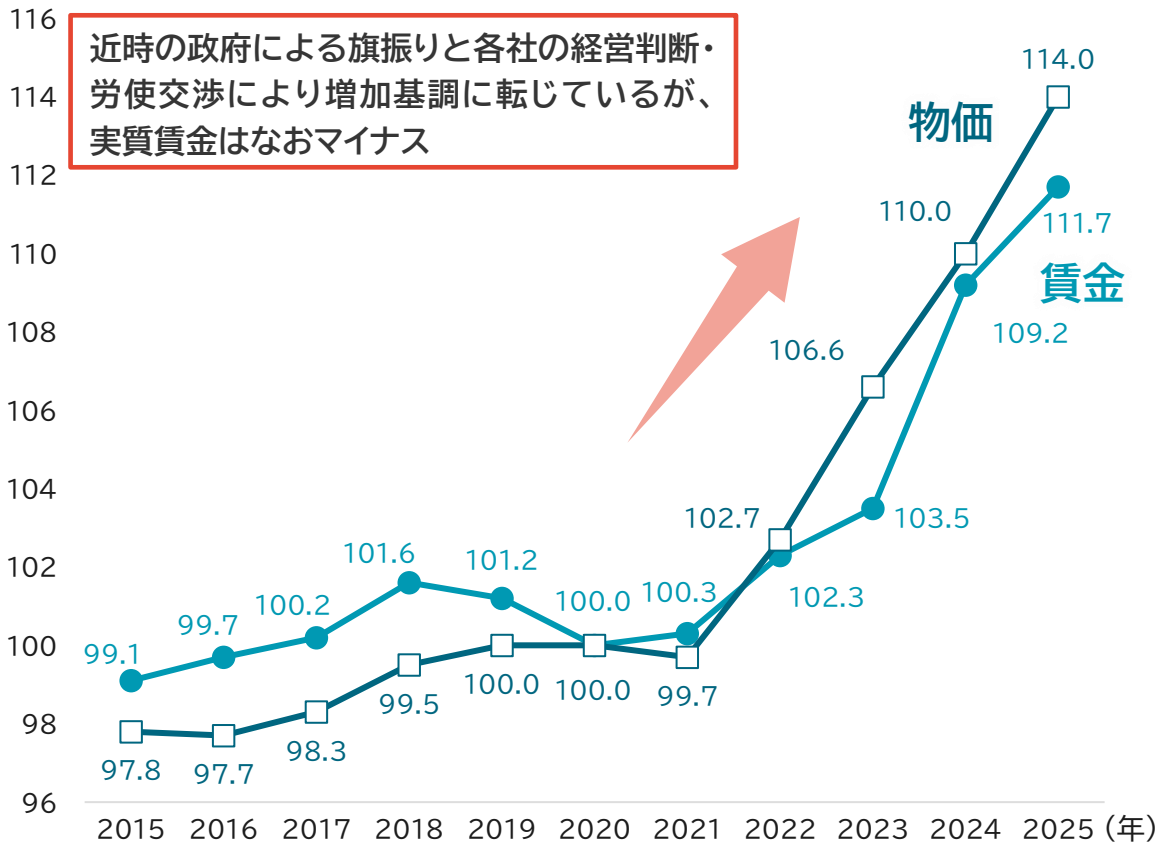
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

人事制度を取り巻く環境の変化

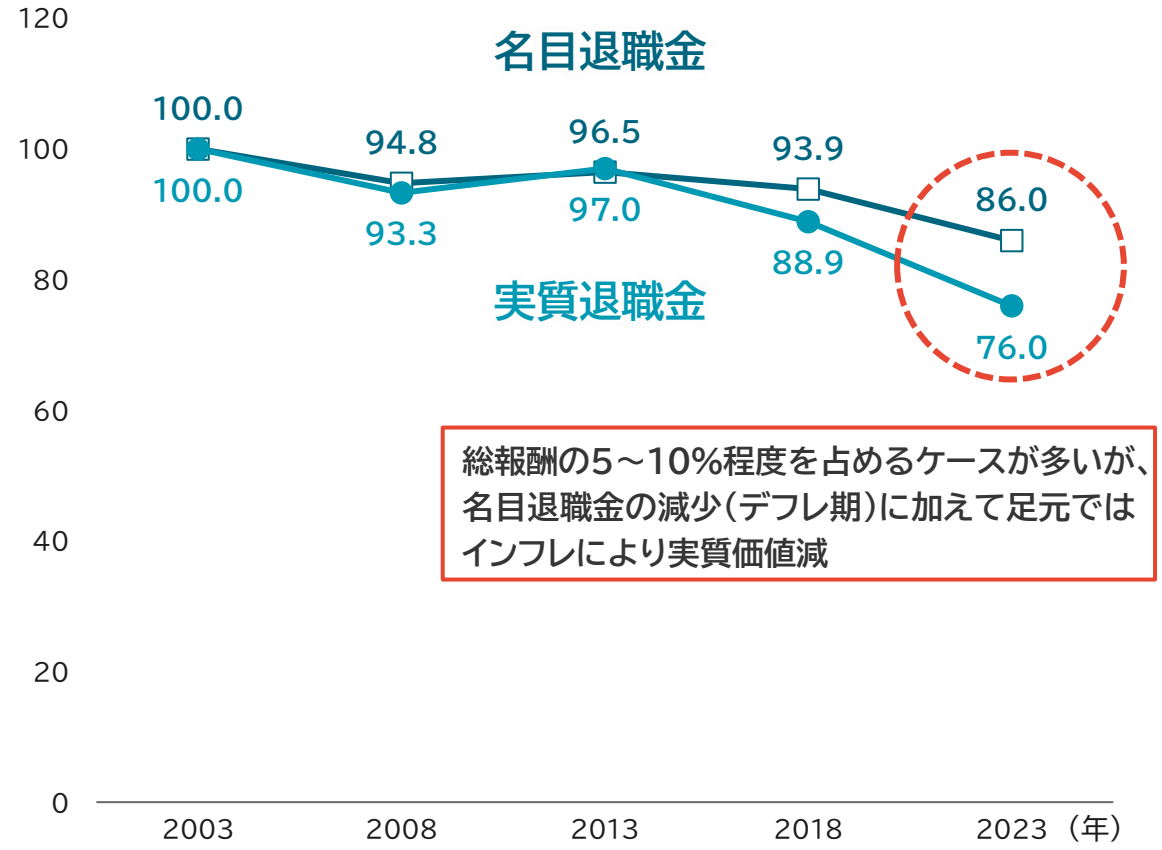
出所はP.18参照

- 従業員処遇を検討する上での前提条件となる「物価」は上昇トレンドです。
- 賃金は物価に追随しつつある一方で、退職給付は対応が進んでおらず、名目・実質価値ともに減少傾向となっています。

賃金・物価の動向（2020年を100とした指数）



退職給付水準の推移（2003年を100とした指数）



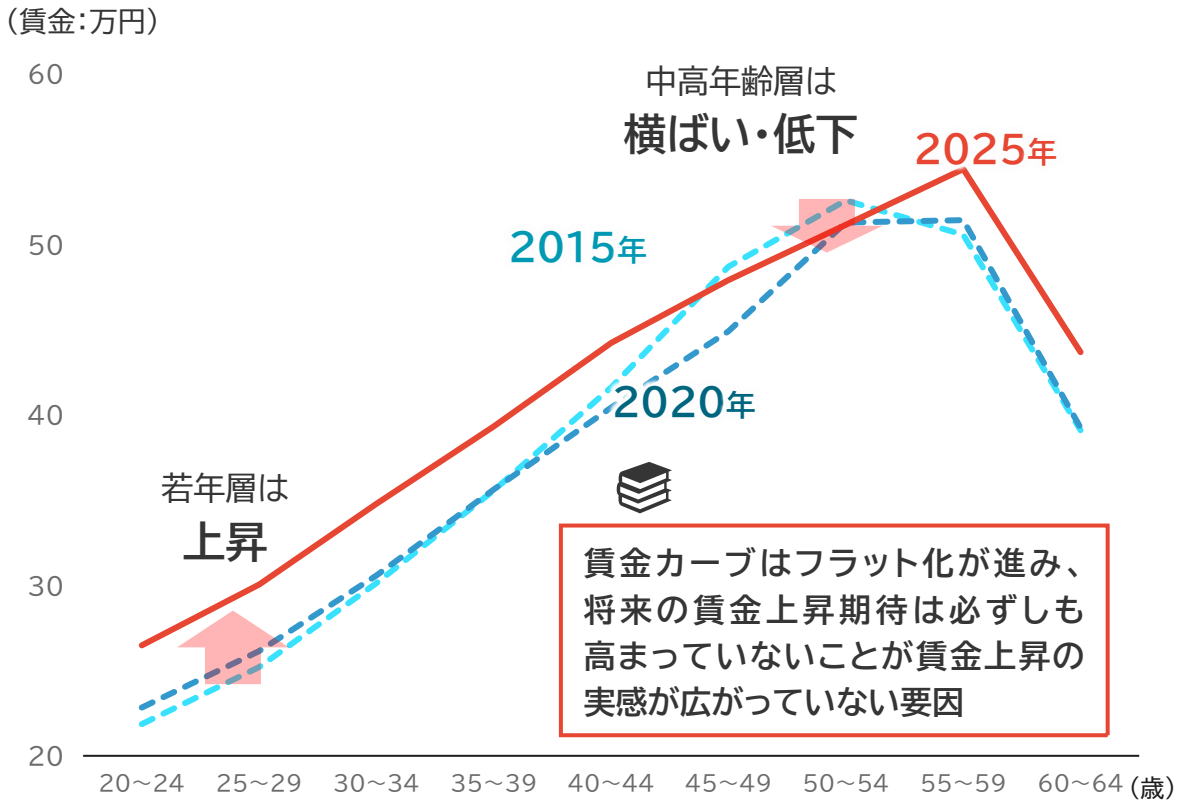
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

賃金構造および退職率の変化

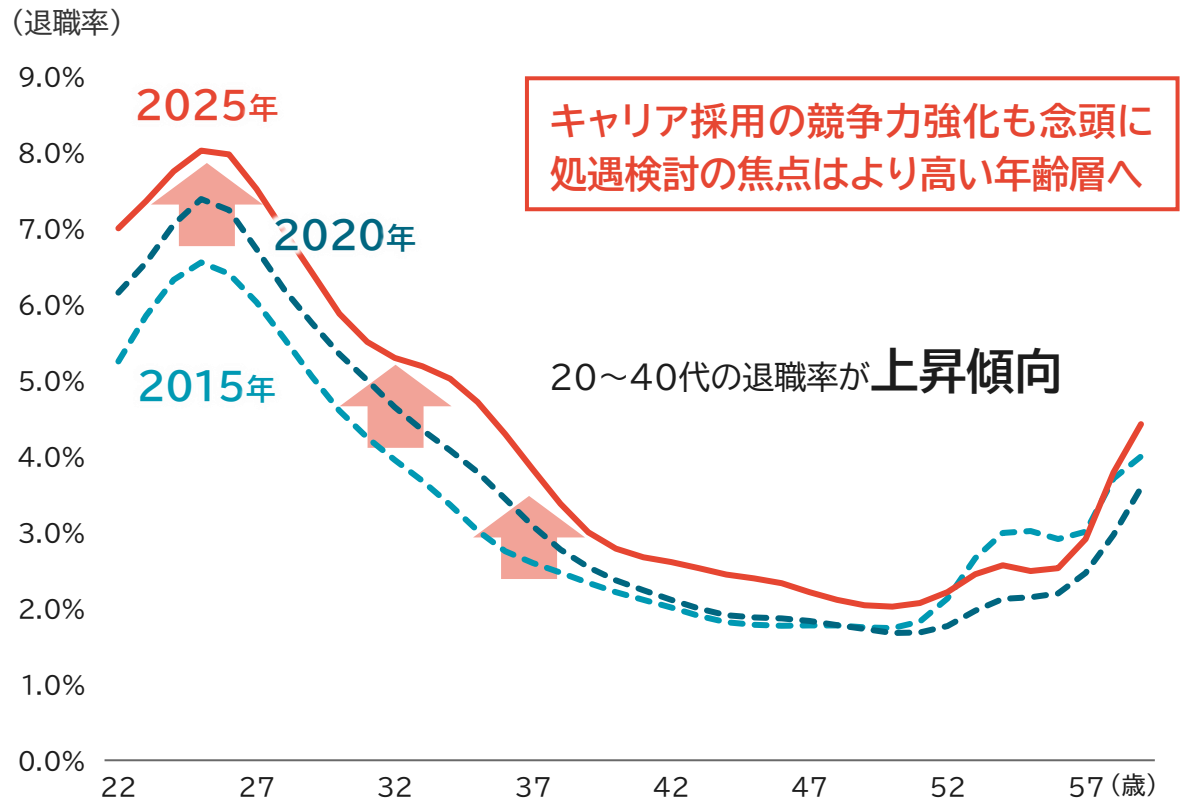
出所はP.18参照

- 初任給引上げ等で新卒採用力の強化が図られているところですが、中高年齢層では賃金水準の低下も見られます。
- 一方、20～40代の退職率が上昇傾向にあり、ノウハウを持った中高年齢層の繋ぎ止めも検討が必要な状況です。

年齢別賃金構造の変化



年齢別退職率の変化



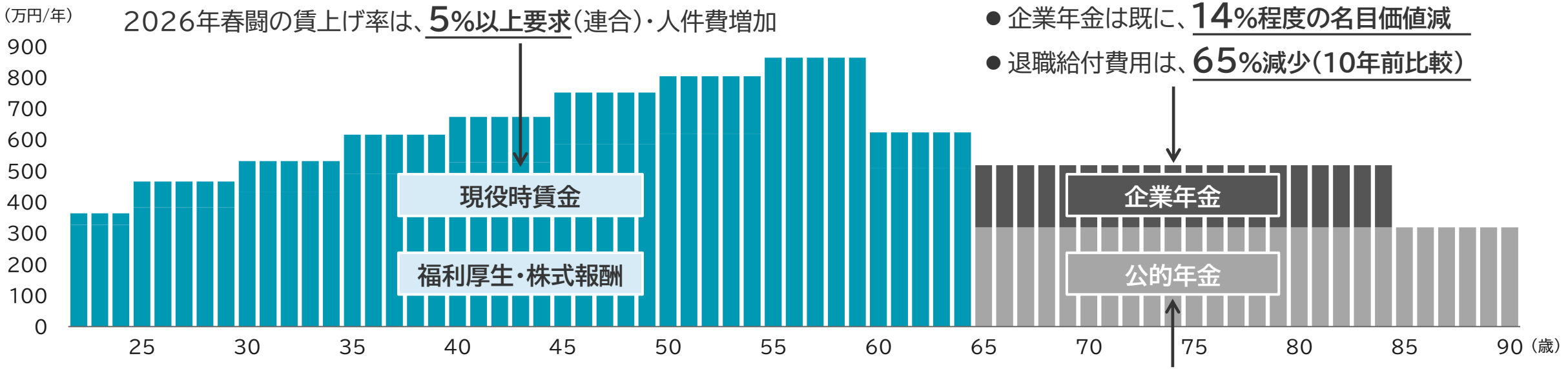
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

人件費総額(賃金・退職給付)におけるトピックス

出所はP.18参照

- これまで、賃上げを最優先課題として取り組んできた結果、年代別賃金カーブや、賃金/賃金外処遇におけるバランスに変化が生じています。
- こうした環境下においては、退職給付の「後払い」特性を活かし、人的資本投資の効果・効用を高める観点から制度の見直しを行うことが望まれます。

賃金・退職給付総額処遇にかかる主な近時の変化(トピックス)



環境変化や様々な視点を踏まえ、総報酬バランスの最適化が必要

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

人事領域：外部環境と三井住友信託銀行の提供ソリューション

- 今後想定される外部環境変化を踏まえ、経営戦略と一体で人事戦略の課題認識・課題解決が必要な状況です。
- 弊社では、給与・賞与や退職給付等の総処遇見直しサポート（アドバイザリ）を中心に、幅広いソリューションを提供可能です。

	外部環境	求められる対応		弊社コンサル・ソリューション ※
政治的要因 Politics	● 規制緩和による競争自由化 ● 高年齢者雇用安定法の改正 ● 女性活躍推進法の改正 ● 育児介護休業法の改正	事業 ● 事業基盤の強化・再編 ● 新規事業の創出	人事 ● 多様な働き方の実現 ● シニア人材の処遇引上げ ● 女性管理職および候補者の確保	シニア人材の活用（定年延長・再雇用） 副業・兼業制度
経済的要因 Economy	● 資本コスト経営の実現 ● 人的資本投資の促進 ● 最低賃金の上昇に伴う人件費増加 ● 物価上昇による日常生活への影響	事業 ● 経営資源配分の高度化 ● 労働生産性の向上	人事 ● 外部競争力の確保 ● メリハリある処遇の実現 ● 従業員の金融リテラシー向上	初任給引上げ・ベースアップ 給与・賞与、退職給付総額処遇の再検討 第4部
社会的要因 Society	● 事業戦略と人材戦略の連動性に対する社会要請 ● キャリア観の変化・多様化 ● 独自の価値創造ストーリー構築	事業 ● 要員計画の最適化 ● イノベーション推進	人事 ● 人材戦略の立案・見直し ● 従業員の適性に応じた異動配置 ● キャリアパスの複線化（多様化）	人材ポートフォリオ策定 マネジメント人材・専門人材の確保・育成
技術的要因 Technology	● IT化、DX化の加速 ● HRテクノロジーの進展 ● DXノウハウ・人材の不足	事業 ● 業務のDX化を通じた生産性向上 ● 生成AIを活用した新サービス開発	人事 ● 人事業務の効率化・高度化 ● 従業員データの一元化・可視化 ● 従業員のデジタルリテラシー向上	タレントマネジメントシステム導入 タレントマネジメント高度化（適材適所の人材活用・育成）

※ □ ・・アドバイザリサービス　■ ・・アドバイザリ/商品提供/管理運営等フルラインナップ提供

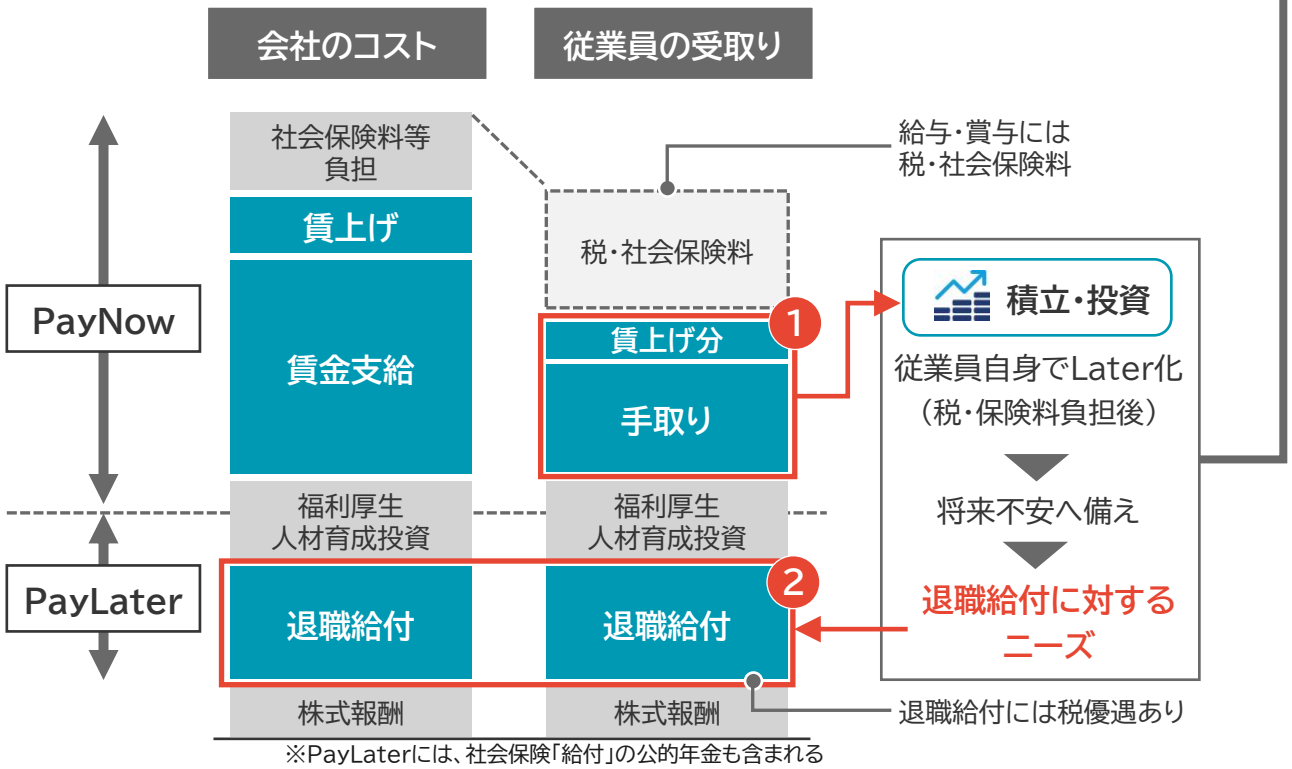
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

［着眼点の例］ PayNow/PayLaterの組合せ

- 従業員への総報酬を見直す際には、会社コスト対比での処遇改善の効率性や、従業員の将来不安改善が検討ポイントです。
- 人材確保の強化（Retention & Recruitment）のための処遇改善では、税優遇のある退職給付を有効活用することもテーマとなります。

総報酬の会社コストと従業員の受取額の関係（イメージ）

支払い方法が、会社負担と従業員の総所得に大きな影響



※PayLaterには、社会保険「給付」の公的年金も含まれる

従業員報酬に関する検討ポイント（例）

1 採用（Recruitment）力強化等のためのPayNow

- 「賃金水準」の改善による採用力強化
- ただし、税・社会保険料を考慮すると事業主負担に比して従業員の所得改善は限定

2 人材定着（Retention）のためのPayLater

- 将来不安からNISA等で積立を行う従業員も増加。PayLaterは従業員の将来不安の解消に貢献
- 税や社会保険料を考慮すると、退職給付は給与支払（PayNow）より効率的な従業員処遇が可能
- **PayLaterは、採用後の従業員エンゲージメントや人材定着（Retention）強化への期待**

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

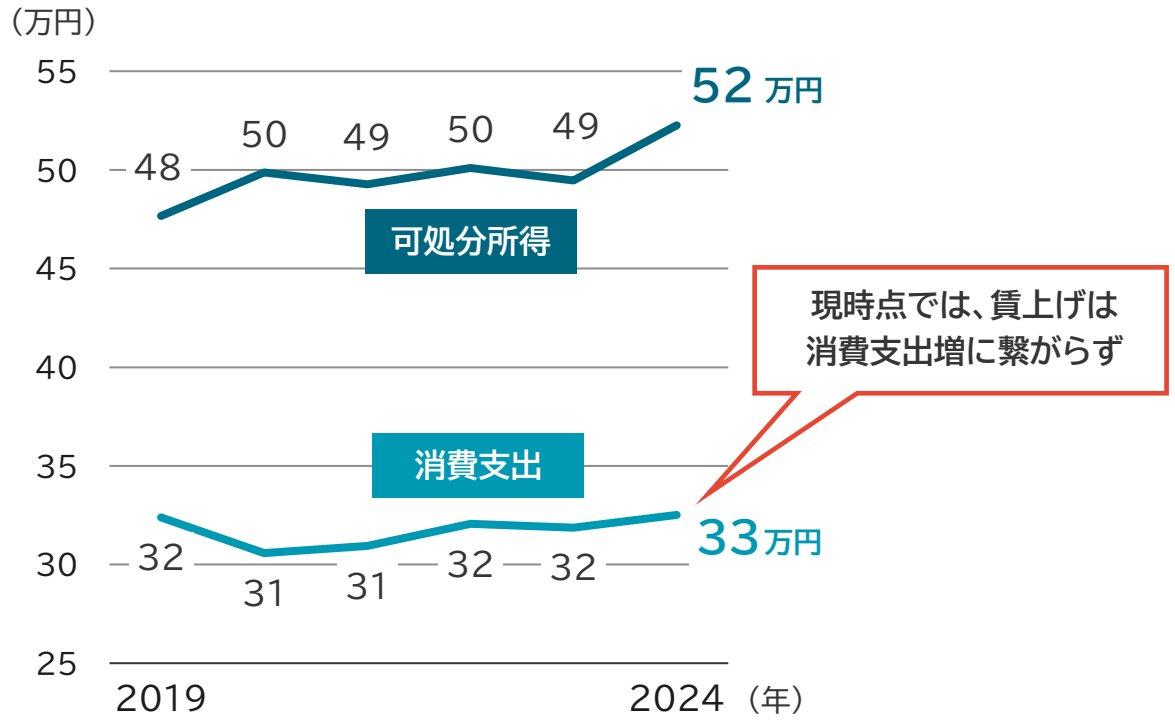
従業員心理＝将来への不安 ①

出所はP.18参照

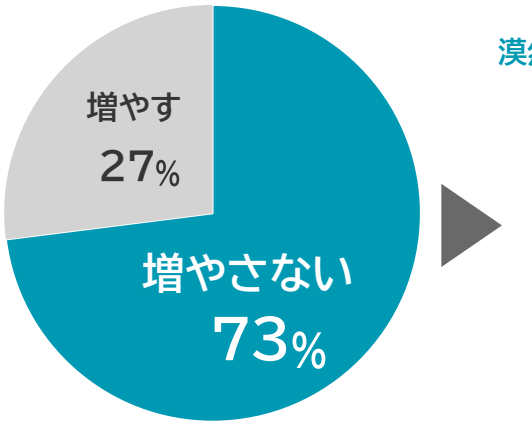
- 各種調査によれば、足元での消費マインドは高くない結果となっており、不安の所在は将来にあることがうかがえます。

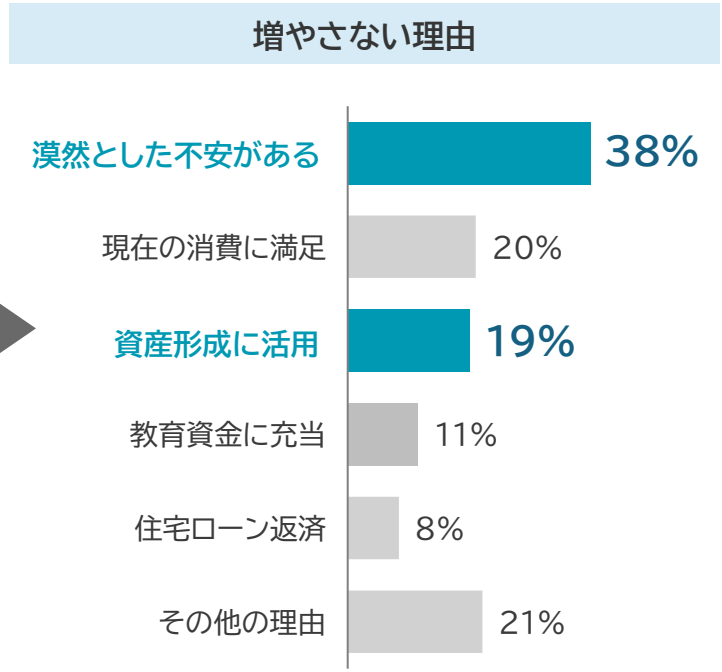
可処分所得（手取り）と消費の関係

■ 総務省家計調査による消費動向



Q「手取りが増えたら消費を増やすか？」





© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

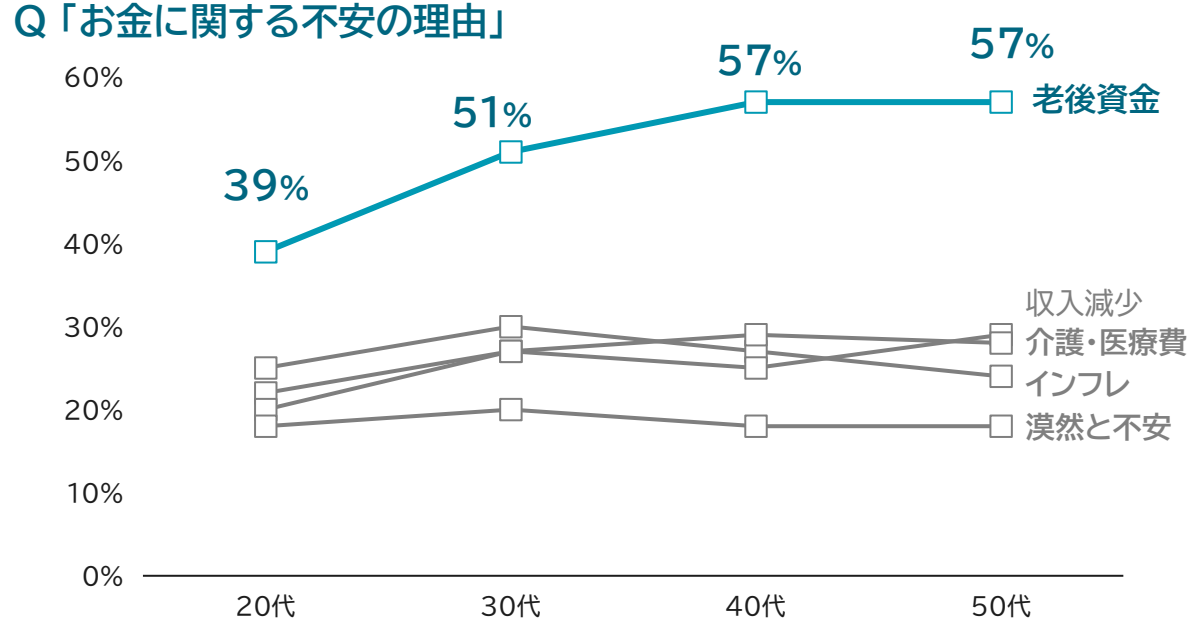
従業員心理＝将来への不安 ②

出所はP.18参照

- お金に関する不安の中で一番多いものは老後資金で、特に30代以降で増加します。
- 一方で、退職給付水準の認知度は低めであり、従業員に周知することで、不安感の解消につながる可能性もあります。

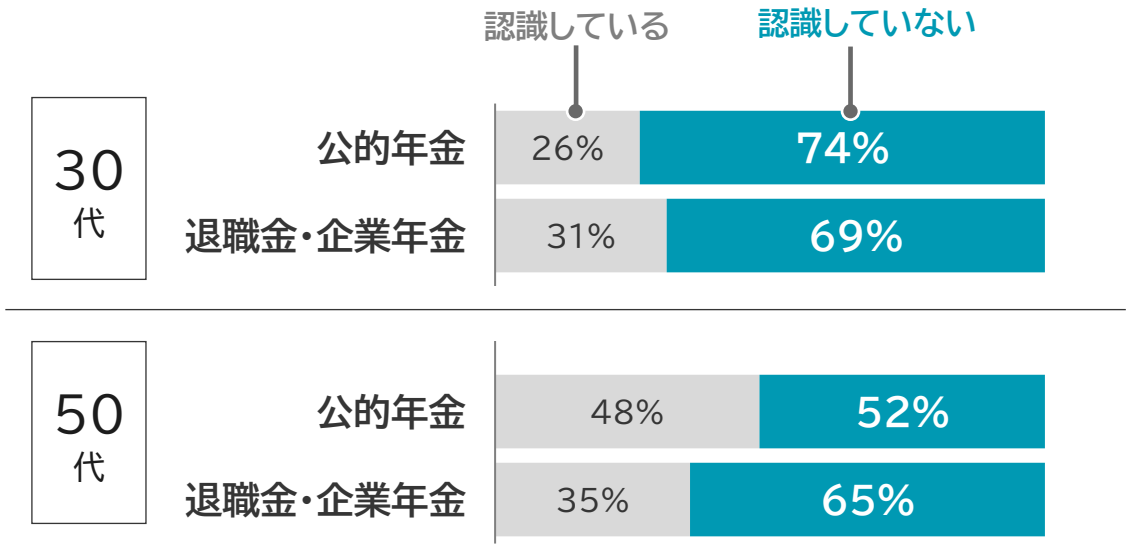
お金に関する不安

Q「お金に関する不安の理由」



年代を問わず、将来（老後）への不安が高い

一方で、給付水準の認知度は低め



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

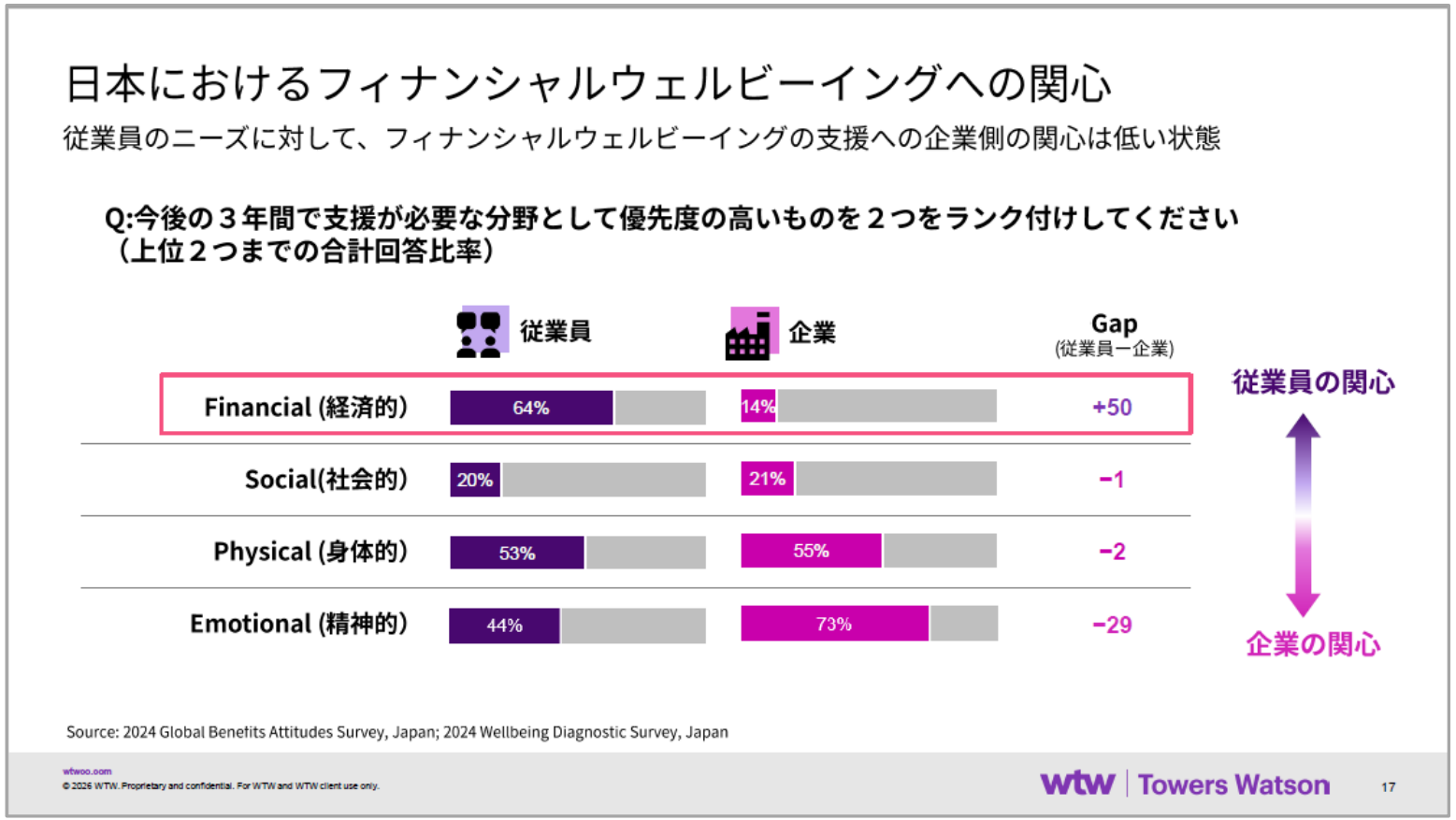
従業員ニーズ（ファイナンシャル・ウェルビーイング）とのギャップ

出所はP.18参照

- タワーズワトソン社の調査によれば、特にファイナンシャル領域において、従業員ニーズと企業側の支援との間にギャップが顕在化しています。
- 資産形成を中核としたファイナンシャル・ウェルビーイングの向上は、従業員エンゲージメントの向上に寄与します。

従業員ニーズと企業施策とのギャップ

■ 第3部資料より抜粋



ファイナンシャル・ウェルビーイングのギャップが大きい

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

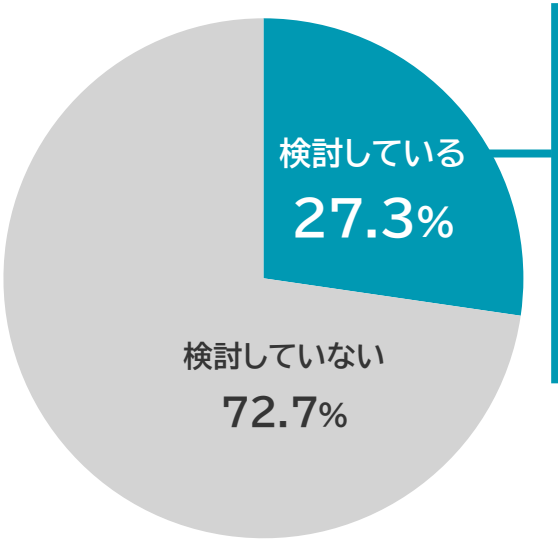
各処遇制度の役割期待を踏まえた総処遇制度の設計・検討状況

出所はP.18参照

- 雇用の流動化や採用難に対応する処遇体系の設計では、多面的かつ全体最適の視点で検討することが求められています。
- 弊社では、処遇全体像と各制度の役割期待を明確化し、株式報酬や退職給付制度など高度な専門性を要する領域でアドバイザリを提供しています。

退職金・企業年金の見直し

人事制度・賃金との整合性をとった引上げや
他社との競争力を意識した検討



■ 見直し検討の理由

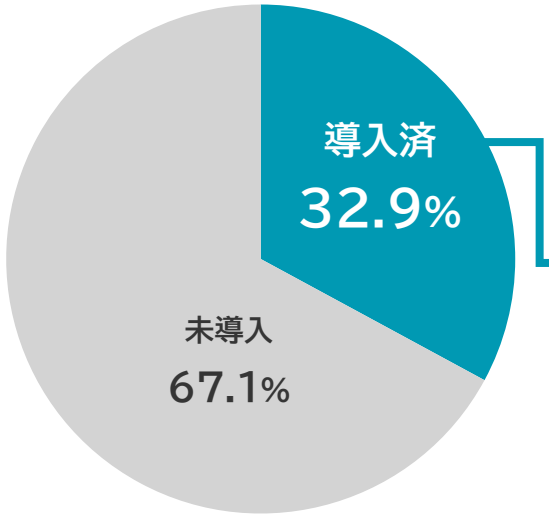
人事制度との整合	48.1%
福利厚生拡充	29.5%
他社との競争力	29.0%
賃金水準引上げに連動	25.7%

■ 検討時の参考指標

他社の退職給付水準	63.3%
自社の賃金上昇率	45.7%

株式報酬制度導入率

導入率は企業規模で格差あり、
設計内容は一定階層以上、等級別定額が多数



企業規模　時価総額3兆円以上

導入率 59.1%

■ 主な制度設計

対象者一定階層以上	67.0%
等級別(定額)の設計	34.1%

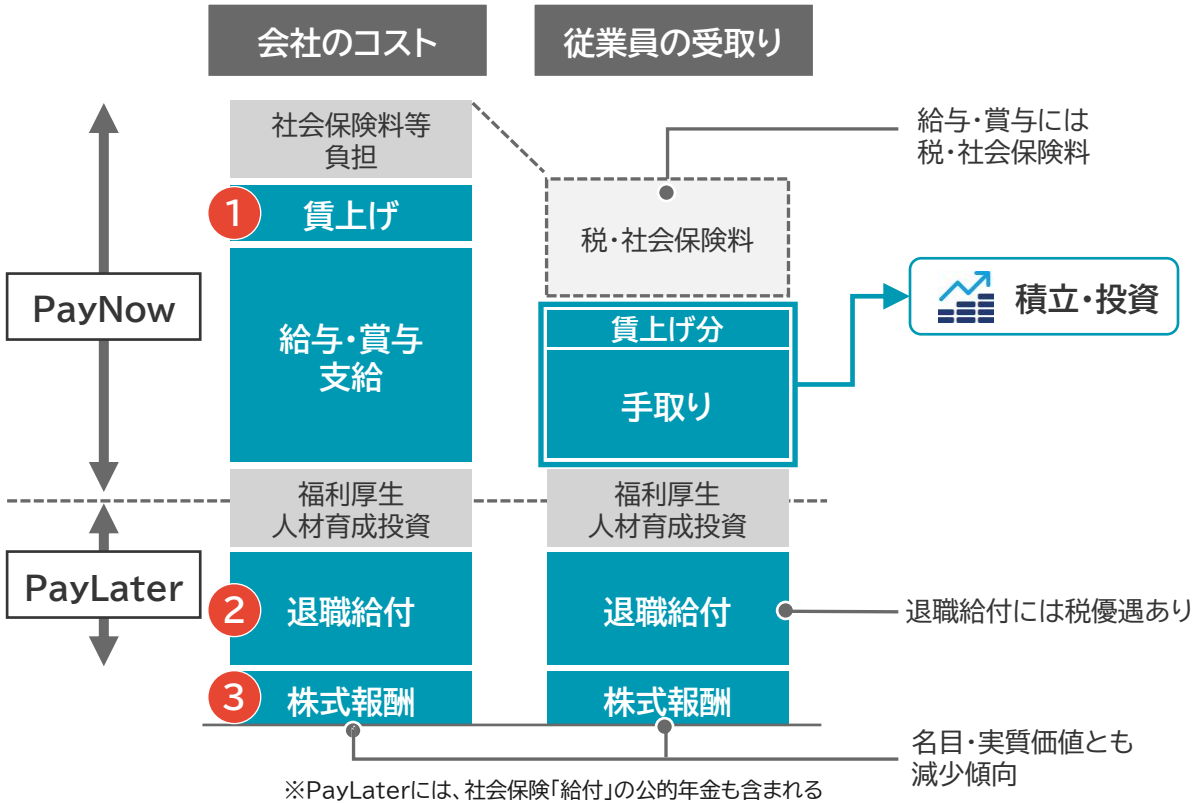
© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

各処遇制度の役割期待を踏まえた総処遇制度の設計・検討状況

- 人材確保に関する計画や退職率といった企業ごとの異なる課題・ニーズに応じPayNow／PayLaterを柔軟に組み合わせた対応が可能です。
- さらに、長期勤続優遇の印象が強いDBでも、再検討・従業員周知により不安心理やウェルビーイングを踏まえた処遇設計とすることが可能です。

総報酬の組合せ・コストと受取額（再掲）

■ 各処遇制度の特徴とリテンションとの関係性



※PayLaterには、社会保険「給付」の公的年金も含まれる

	1 賃上げ	2 退職給付の改善		3 株式報酬の導入
		確定給付（DB）・退職金	確定拠出（DC）	
支給時期	即時	退職時	即時	退職時
受取時期	即時	退職時	原則60歳以降	退職時
支給額の特徴	設計次第	一般に長期勤続優遇設計	長期勤続優遇設計が散見	定額制が多数
自己都合退職時	―	一般に支給額抑制	資産を後継DCに移換	主に現金化
リテンションへの影響	―	工夫の余地あり	中立	成長の期待を訴求

- **賃上げに加え、各種目的に応じた制度の組合せが必要**
- **特にPayLaterは従業員周知も重要**

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

金利・運用環境による退職給付会計への影響イメージ

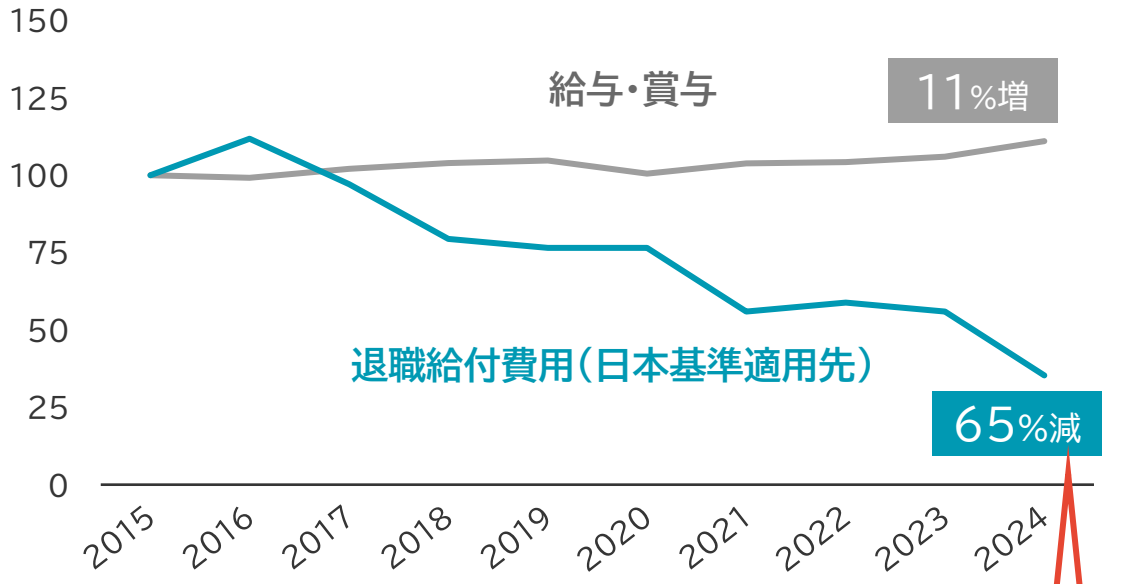
出所はP.18参照

- 賃金は上昇基調にある一方、退職給付費用は、退職給付の名目・実質価値の減少に加え、割引率の上昇や運用収益の改善により、減少傾向です。
- 今後の期待リターン引上げや金利上昇による費用軽減が見込まれるなか、DBの給付増額も検討しやすくなっています。

賃金(給与・賞与)と退職給付費用の経年推移

過去

■ 賃金と退職給付費用の推移(2015年度を100とした指数)



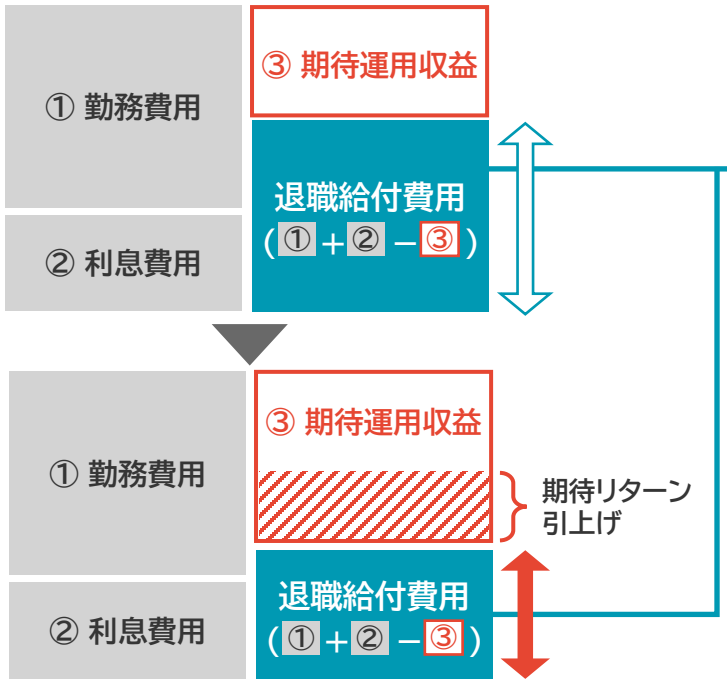
退職給付費用は 3.4兆円→1.2兆円 (65%減)

国内会計基準を採用している企業を対象に弊社にて集計

DB期待リターン引上げによる会計上の効果

将来

日本基準では、期待リターン引上げが会社P/L改善に繋がる



損益計算書	
売上高	XXX
▲売上原価	XXX
▲販管費	XXX
営業外収益	XXX
▲営業外費用	XXX
特別利益	XXX
▲特別損失	XXX
当期純利益	**XXX**

退職給付費用は
「売上原価」または「販管費」
の内訳として計上されます。

(数理計算上の差異など未認識項目は省略しております)

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

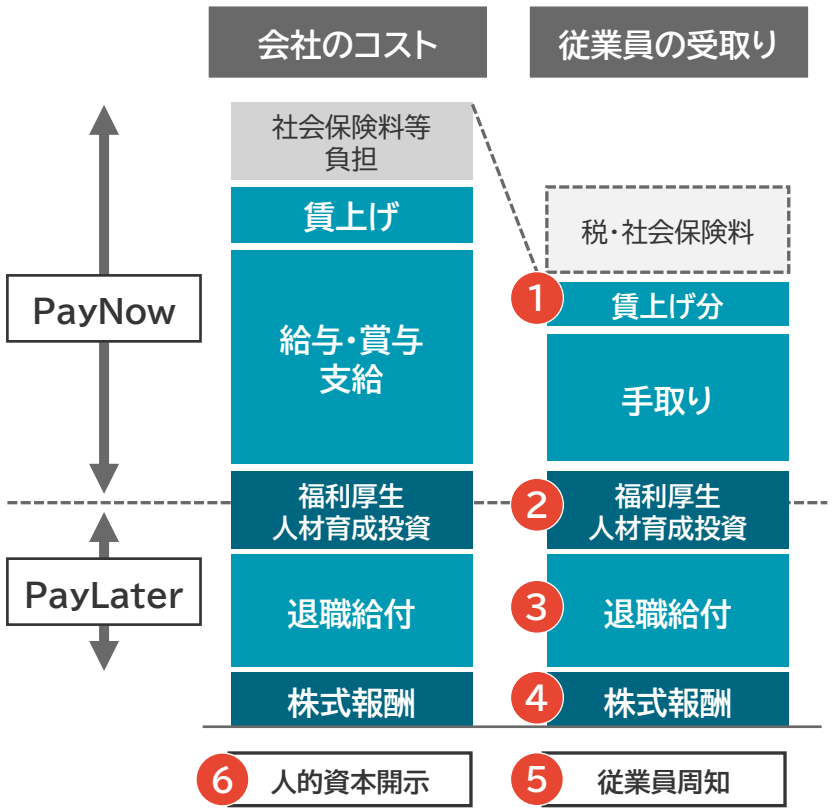
［弊社事例］人的資本投資強化を目指す処遇制度の変更とインフレ対応

出所はP.18参照

- 弊社では、人的資本強化を目指し、総報酬のバランスを意識した処遇制度の見直しを行ってまいりました。
- 今年度は、退職給付制度のインフレ対応を実施する予定です。

総報酬制度の見直し変遷

■ 総報酬の構造と会社コスト（イメージ）



※PayLaterには、社会保険「給付」の公的年金も含まれる

2022年度　人的資本投資の強化・諸制度反映

- 賃金のベースアップ ❶
- 株式報酬制度導入 ❹
- 持株会奨励金引上げ・リスキリングサポート ❷
- 従業員への資産形成意識醸成のため「資産形成教育」 ❺
  → トータル平均 4.5%相当の処遇改善
- 資産形成効果に関するFWB※1のIR ❻

2023～2025年度　賃金ベースアップ継続 ❶

- 2025年10月より人事制度見直し（役割重視の制度設計に）

2026年度（予定）※2　退職給付制度のインフレ対応 ❸／賃金ベースアップ継続 ❶

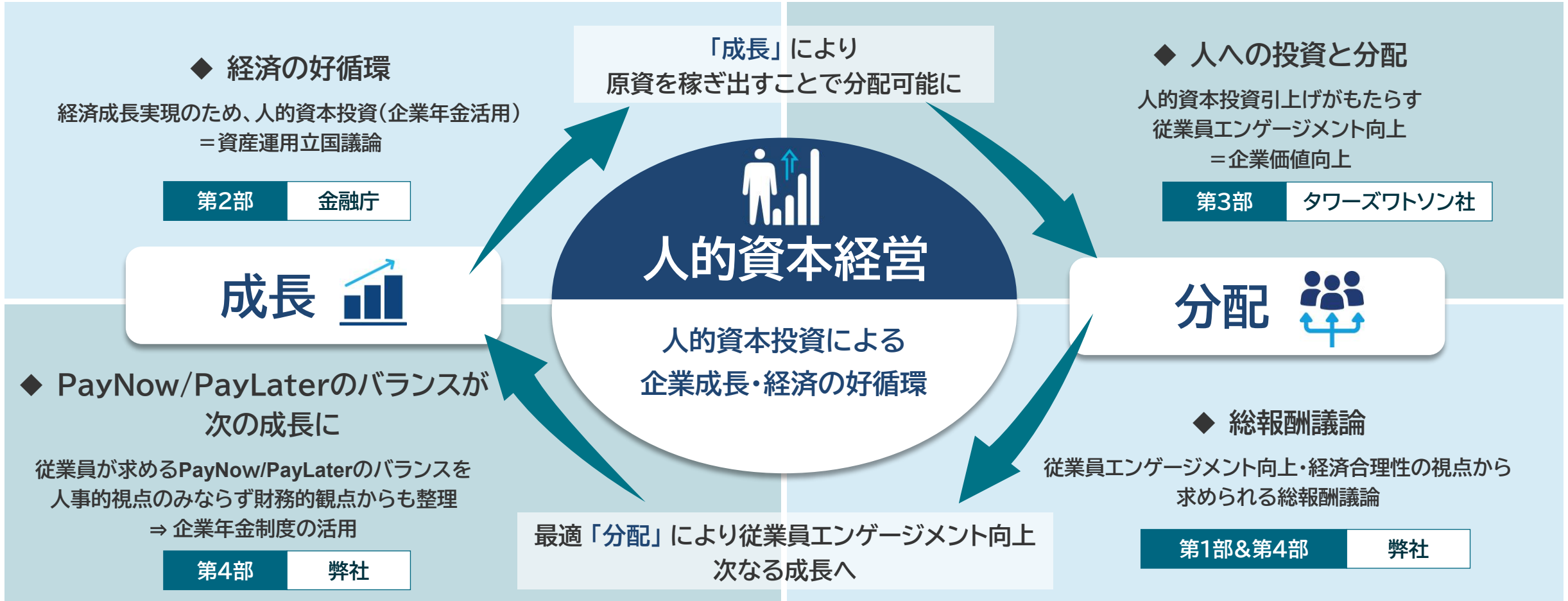
- DBは給付利率の見直しを検討（2.0%固定→国債＋1.0%・下限2.0%）
- DCは法令改正※3に合わせた掛金枠の最大活用

（※1）FWB：ファイナンシャル・ウェルビーイング
（※2）退職給付制度の見直しは2026年5月21日現在労使協議中であり内容は未確定
（※3）2026年12月施行予定の法令改正

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

【本日のご案内】人的資本経営と総報酬（全体像）

- 本日は、様々な視点から人的資本経営における総報酬の考え方についてご案内いたします。
- 本セミナーが、皆さまのご検討の一助となりましたら幸いです。



© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

書籍「人的資本経営時代の退職給付制度」刊行

- 企業経営戦略として「人的資本経営」への着目の高まりとともに、雇用・賃金等就労条件あるいは法令や経済環境もそれぞれ変化・変動しています。
- 一方で、従業員の将来不安も大きくなっている現状を踏まえ、企業年金の活用・再構築に関する弊社のノウハウを織り込んだ意欲作です。



書籍「人的資本経営時代の退職給付制度」の目指すもの

- **退職給付制度の設計と制度運用を通じた「人的資本経営」への貢献**
- 賃上げや物価上昇の中で退職給付制度の**債務費用のコントロール**あるいは**年金資産が生み出すサープラス(余剰)をどう活用**するか？
- 退職給付制度の歴史的経緯も踏まえ、**将来像展望**を描く

金融財政事情研究会(きんざい)から発刊	
発行	2025年12月3日
著者	三井住友信託銀行・年金研究センター
手に取っていただきたい方々	企業経営者、CHRO、人事関連部署役職員、企業年金基金役職員など
価格	3,300円(消費税込)

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

出所の一覧、使用データの詳細

P3	(出所)賃金:厚生労働省「毎月勤労統計調査」現役給与総額指数、実質退職金:名目退職金水準を調査年の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、年平均)で除したもの 必要リターン:予定利率2.5%の前提、実績リターン:企業年金連合会「企業年金実態調査」修正総合利回り 2025年度のみシミュレーション値、期待リターン:弊社金融変数より算出
P4	(左グラフ・出所)賃金:厚生労働省「毎月勤労統計調査」現役給与総額指数、物価:総務省統計局「消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)」 (右グラフ・出所)名目退職金:厚生労働省「就労条件総合調査」勤続35年以上かつ45歳以上の定年退職者、大卒者、両制度併用の給付水準、実質退職金:名目退職金水準を調査年の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、年平均)で除したもの
P5	(左グラフ・出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに弊社作成(大学卒・大学院卒、所定内給与額) (左グラフへのコメント・出所)内閣府「令和7年度年次経済財政報告」を参考に弊社作成 (右グラフ・出所)弊社DB総幹事先のデータをもとに弊社作成
P6	(左グラフ・出所)年金額:厚生労働省「令和8年度の年金額改定について」、企業年金の名目価値:厚生労働省「就労条件総合調査」、退職給付費用:日経メディアマーケティングデータをもとに弊社作成、退職者の増加:弊社DB総幹事先のデータをもとに弊社作成
P9	(左グラフ・出所)総務省統計局「家計調査」 (右グラフ・出所)三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)をもとに弊社作成(増やす:どちらかといえば増やす、増やさない:どちらかといえば増やさない)
P10	(出所)三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2025年)をもとに弊社作成
P11	(出所)タワーズワトソンの調査結果より
P12	(出所)三井住友信託銀行「人的資本サーベイ2025」
P14	(右グラフ・出所)給与+賞与:法人企業統計(全産業(金融保険除き・資本金10億円以上))、退職給付費用(日本基準適用先):日経メディアマーケティングデータをもとに弊社作成
P15	(出所)三井住友信託銀行

© 2026 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券ｲﾝﾃﾞｯｸｽは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券ｲﾝﾃﾞｯｸｽです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのﾌｧﾝﾄﾞのｽﾎﾟﾝｻｰではなく、資料内の全てのﾌｧﾝﾄﾞの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するｲﾝﾃﾞｯｸｽのﾃﾞｰﾀは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該ﾃﾞｰﾀの正確性および完全性を保証せず、またﾃﾞｰﾀの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このｲﾝﾃﾞｯｸｽに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ・ﾌｧｲﾅﾝｽ・ｴﾙ・ﾋﾟｰ	「Bloomberg®」、「ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ総合ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」及び「ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ世界ｲﾝﾌﾚ連動国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」、並びにそのｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽ及びそのｶｽﾀﾑｲﾝﾃﾞｯｸｽ等は、Bloomberg Finance L.P.および、同ｲﾝﾃﾞｯｸｽの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ」)のｻｰﾋﾞｽﾏｰｸであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、ﾚﾋﾞｭｰ、推奨するものではありません。ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞは、資料内の金融商品に関連するいかなるﾃﾞｰﾀもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するｲﾝﾃﾞｯｸｽはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するﾗｲｾﾝｽがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するｻﾌﾞﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。 資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってｽﾎﾟﾝｻｰ、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当ｲﾝﾃﾞｯｸｽの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、ﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄ、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのﾍﾞｰｽとはなりません。過去ﾃﾞｰﾀ及び分析は、いかなる将来のﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用ﾘｽｸを負います。MSCI、その関連会社、またはﾃﾞｰﾀの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当ﾃﾞｰﾀまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当ﾃﾞｰﾀに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはﾃﾞｰﾀの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社 (以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、ｽﾎﾟﾝｻｰ、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(ｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽを含む。以下「ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」)の使用から得た結果および/または上記ｲﾝﾃﾞｯｸｽが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。ｲﾝﾃﾞｯｸｽは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、ｲﾝﾃﾞｯｸｽの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ﾗｲｾﾝｽ供与者は、いかなる者に対してもｲﾝﾃﾞｯｸｽの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ﾗｲｾﾝｽ契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ﾗｯｾﾙ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽの関連ｻｰﾋﾞｽの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証ﾌﾟﾗｲﾑ市場指数」、「東証ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ市場指数」、「東証ｸﾞﾛｰｽ市場指数」、「東証ﾏｻﾞｰｽﾞ株価指数」、「東証REIT指数」(ｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	① 「JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ400」自体及び「JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ② 「JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所ｸﾞﾙｰﾌﾟ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経ｲﾝﾃﾞｯｸｽ400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野 村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社	「NOMURA-BPI」 、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(ｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽを含む)の知的財産権は野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社に帰属します。なお、野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・ｻｰﾋﾞｽに関し一切責任を負いません。
ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ・ﾌｧｲﾅﾝｽ・ｴﾙ・ﾋﾟｰ/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびｻｰﾋﾞｽﾏｰｸです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびｻｰﾋﾞｽﾏｰｸであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ」といいます)ならびに本ｲﾝﾃﾞｯｸｽの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞのﾗｲｾﾝｻｰは、「ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ MSCI ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ総合 ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」並びにそのｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽ及びそのｶｽﾀﾑｲﾝﾃﾞｯｸｽ等に対するすべての所有権を保有します。ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行いません。ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞとMSCIはいずれも「ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ MSCI ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ総合 ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」並びにそのｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽ及びそのｶｽﾀﾑｲﾝﾃﾞｯｸｽ等に関するﾃﾞｰﾀや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ MSCI ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ総合 ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」並びにそのｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽ及びそのｶｽﾀﾑｲﾝﾃﾞｯｸｽ等または同ｲﾝﾃﾞｯｸｽに含まれるﾃﾞｰﾀの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でｻﾎﾟｰﾄされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM” 、“HFRI”、“HFR”はﾍｯｼﾞﾌｧﾝﾄﾞﾘｻｰﾁ社(「HFR」)の商標とｻｰﾋﾞｽﾏｰｸであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ﾌｧﾝﾄﾞとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ﾌｧﾝﾄﾞの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とﾌｧﾝﾄﾞを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とﾌｧﾝﾄﾞに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・バークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野 村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」(ｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽを含む)の知的財産権は野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・ｻｰﾋﾞｽに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ｼﾘｰｽﾞ(以下、「本ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。 FTSE®は、ﾛﾝﾄﾞﾝ証券取引所ｸﾞﾙｰﾌﾟ企業の商標であり、ﾗｲｾﾝｽに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ﾗｲｾﾝｽに基づきFTSE FIによって使用されています。本ｲﾝﾃﾞｯｸｽはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)ｲﾝﾃﾞｯｸｽの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するｲﾝﾃﾞｯｸｽの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所ｸﾞﾙｰﾌﾟ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行に付与されています。 Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するﾗｲｾﾝｽがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するｻﾌﾞﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するﾗｲｾﾝｽがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するｻﾌﾞﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ﾉｳﾊｳ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当ｲﾝﾃﾞｯｸｽの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、ｽﾎﾟﾝｻｰ、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(ｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽを含む。以下「ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」)の使用から得た結果および/または上記ｲﾝﾃﾞｯｸｽが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。ｲﾝﾃﾞｯｸｽは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、ｲﾝﾃﾞｯｸｽの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ﾗｲｾﾝｽ供与者は、いかなる者に対してもｲﾝﾃﾞｯｸｽの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ﾗｲｾﾝｽ契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。 Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。 Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

End of Presentation

- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくことになります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません。
- 本資料における弊社からの提案をお客様が採用されない場合であっても、弊社との他のお取引についてお客様が不利益な取扱いを受けることはありません。また、弊社は本資料における提案をお客様が採用されることをお客様との他のお取引の条件とすることはありません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料は、法律・会計・税制上の助言をなすものではないため、法律・会計・税制上の取扱いについては各専門家にご確認くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料の数値は、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合があります。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じますのでご留意ください。また、シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。
- 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会くださいますようお願い申し上げます。

（以下の表示は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条の2で準用する金融商品取引法第37条の規定に基づく表示です。）

- 信託契約に係るリスクについて
  信託契約においては、金利・為替・株式等の価格変動により、また、投資先の信用状況の変化（発行者の事業内容、財務等の経営状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等）により、損失が生ずることとなるおそれがあります。
- 契約の際、お支払い頂く報酬・手数料等について
  本資料の記載内容に基づきお客様が弊社と新たに各種契約を締結する場合は、所定の報酬・手数料等が発生いたします。個別の計算方法はお客様と弊社が協議のうえ決定します。契約締結にあたっては、必ず弊社営業担当者宛に計算方法をご確認くださいますようお願い申し上げます。
- 商号等
  弊社の商号等：三井住友信託銀行株式会社　登録金融機関
  関東財務局長（登金）第649号
  加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会、
  一般社団法人 金融先物取引業協会

（資料作成日：2026年5月21日（年コン-C26033））

三井住友信託銀行